暮らしのなかから経済を考える ④

財政を家計にたとえるのは危険です

山家悠紀夫

やんべゆきお／1940年生
神戸大学経済学部卒業後、第一銀行入行
神戸大学大学院経済学研究科教授を経て
2004年4月、「暮らしと経済研究室」を開設
現在は暮らしと経済研究室主宰
主な著書に
『偽りの危機　本物の危機』（東洋経済新報社）
『景気とは何だろうか』（岩波書店）
『「痛み」はもうたくさんだ！脱構造改革宣言』（かもがわ出版）
『暮らしに思いを馳せる経済学』（新日本出版社）
など

かつて、自党の総裁・総理候補者三人を、「軍人」「凡人」「変人」とたとえた議員さんがいました。

このうち「軍人」さんは、総裁・総理に就かれませんでしたから、そのたとえの是非のほどは不明ですが、あとの二人については適切なたとえであったと思います。

「凡人」さんのほうは、大銀行が相次いでつぶれるという大変な不景気の下で総裁・総理に就任、自らも「凡人」と自覚されていたのでしょう、まわりの人の意見をよく聞いて、それなりの成果を挙げました。民主政治の世の中では、上に立つ人は「凡人」であったほうがいいのかな、などと思ったものです。

その「凡人」総裁・総理が病で急逝、一代おいて後を継いだのが「変人」さんでした。この人は、総裁・総理をつとめた歴代の政治家とは一味違う「変人」政治家だったせいでしょうか、国民の人気は絶大で、六年近くにわたって総裁・総理をつとめました。

ただ、その政治については―この連載でも、おいおい、その政策（「構造改革」政策）に触れる予定ですが―、私は評価していません。その政策の下で、日本の経済・社会を「ぶっ壊して」しまった（あわせて、自党をも「ぶっ壊した」）、やはり「変人」政治家であったのかと、改めて思ってみたりもしています。

わが国の財政を家計にたとえたら…

たとえやたとえ話は、それが適切であれば、むずかしいことがらや現実をわかりやすくしてくれます。そのためでしょうか、お釈迦さまもキリストさまも、たとえ話を多く使ってその教えを説明されています。紀元前の「たとえ話集」とも言うべき「イソップ物語」も、未だにいきいきと、親から子へと語りつがれています。

そこで、ということでしょう。

先月、先々月とこの欄で取りあげた日本の財政の話も、家計にたとえて話されることがしばしばあります。

何せ、財政と言えば、何兆円、何十兆円という、一般の人には想像もつかない単位のお金の世界です。五兆円の軍事予算と言われても、四〇兆円の国債発行と言われても、はては、千兆円近い政府の借金残高と言われても、多いことはわかるのですが、一兆円も一〇兆円も一〇〇兆円も似たようなものに見えてしまいます。そこで…これを家計にたとえて一挙に万円単位の世界に置きかえてみれば話がわかりやすくなる、というわけです。

財務省のホームページを開き、「予算・決

イラスト――近藤理恵

算」の項目をクリックしてみますと、「我が国の財政について」のところにある二〇一〇年度予算の補足資料のなかに「我が国財政を家計にたとえたら」というページがあります。二〇一〇年度の国の一般会計予算を、一か月の月収が四〇万円である家計にたとえるとこうだと、その状況が数字で示され、解説されているのです。

収入四〇万円、支出七七万円 借金三七万円で家計を繰り回し！

そこで解説されている家計の姿は悲惨なものです。

二〇一〇年度の国の予算を月収四〇万円の家計にたとえると、月に七七万円のお金を使っている（そのうちローン元利払が一七万円）、足らない分三七万円を新たに借金して家計を繰り回している、毎月がこうだから結果として借りているローンの残高は二〇一〇年度末（二〇一一年三月末）には六三七〇万円になる見込みである、というのです。

なんとわかりやすい話ではありませんか。そして、背筋が寒くなるような話ではありませんか。このままではいけない、なんとかしなければと、誰もが思うような話ではありませんか。

これが、たとえ話の効用というもので、だからこそ政府（財務省）は、こんなたとえ話をホームページに載せているのでしょう。

ただし、たとえ話には警戒が必要です。

先に、「たとえやたとえ話は、それが適切であれば」と書きましたが、たとえやたとえ話を聞かされたときには、その話にうかうかと乗る前に、そのたとえやたとえ話が適切かどうかを、まず吟味してかかる必要があります。とりわけ、その話し手が、お釈迦さまやキリストさまなどといった聖人君子ではなく、時の政府などといった、なんらかの下心があるかもしれない存在である場合には、です。

ここでの、国の予算の家計へのたとえについて見ますと、このたとえ話は、この家計には銀行預金や郵便貯金など預貯金が結構あり、家は持ち家であって保有している不動産にそれなりの価値もある、それやこれやで、ローン残高にほぼ見合う資産がある（この点については先月号をご参照ください）、という点にはすべて触れていません。大きな問題点の一つです。

政府は家計とは違う存在だ

あと一つ、もっと肝心な問題があります。

政府と家計は、その本質において違う存在だ、ということです。

家計は、「入るを量って出ずるを制す」と昔から言われているように、収入に合わせて支出を工面しなければならない面が強くあります。収入のほうは限りがあってそんなに増やすわけにはいかない、だから支出のほうでつじつまを合わせるようにしなければいけないというわけです。いわば、収入が先にあって支出をそれに従わせるというのが、健全な家計のあり方、と言えるでしょう。

一方の政府ですが、こちらは、支出のほうが先にある存在なのです。人々が暮らしを維持していくためには公共サービスが必要だ、だから政府が必要だということで、人々の暮らしに必要なサービスを提供することに政府の存在意義があります。そして、そのサービスを提供するためにはお金が必要だということで、収入（税金、借金など）を決めるわけです。いわば、支出が先にあって収入をそれに合わせるというのが、本来の政府のあり方、といえるでしょう。

政府と家計とのこうした違いに着目しますと、財政を考えるのに家計にたとえるのは、話をわかりやすくするという利点はあっても、きわめて危険なことであるといえるでしょう。

その危険に気づかないでいると、たとえば、「財政を健全化するために社会保障支出を削る」などといった本末転倒の政策（「変人」総理率いる内閣の政策でした）が堂々と行われたりすることになるのです。